

東京ビルメンテナンス政治連盟 第2回評議員会

次 第

平成24年2月23日(木) 14時
ビルメンテナンス会館2階

- 1 評議員会成立宣言
- 2 議長選出
- 3 議事録署名人の選出
- 4 理事長あいさつ 佐々木理事長
- 5 審議事項
 - 第1号議案 平成23年事業報告承認の件 鈴木幹事長
 - 第2号議案 平成23年収支決算報告承認の件 星川会計責任者
 - 第3号議案 平成24年運動方針案・事業計画案承認の件 鈴木幹事長
 - 第4号議案 平成24年収支予算案承認の件 星川会計責任者
- 6 その他
 - (1) 短時間労働者への社会保険適用拡大に反対する決議について 鷲見事務局長
 - (2) 意見交換
 - (3) その他

「東京ビルメンテナンス政治連盟」は、政治資金規制法第3条(政治団体等)の規定に基づく政治団体で、同法第6条(政治団体の届出等)の規定に基づき東京都選挙管理委員会に届出をしている団体です。

第1号議案

平成23年 事業報告（案）

平成23年運動方針・事業計画に基づき、東京ビルメンテナンス政治連盟は、次のような諸活動を実施した。

第1 東京都の平成24年度予算等に関する要望活動

【平成23年事業計画】

東京協会との連携のもとに、東京都議会ビルメンテナンス議員連盟と協同し、東京都の建物維持管理予算等について、都が必要な予算措置を講じるよう、粘り強い対応を図る。

1 要望の実施

2の要望各項目の実現を目指し、次のような運動を行った。

(1) 都議会民主党に対する要望

平成23年9月7日午後13時00分から 於都議会民主党総会室

(2) 都議会自由民主党に対する要望

平成23年9月7日午後13時50分から 於都議会第一会議室

(3) 都議会公明党に対する要望

平成23年9月7日午後14時30分から 於都議会議事堂談話室

2 要望項目（概要）

東京協会要望と同一内容で要望した。

一 総合評価制度及び複数年契約制度の拡充に関すること（重点要望）

1 総合評価制度の拡充

総合評価方式の適用案件は、平成21年度から試行実施され、現在は4病院の設備・警備業務に拡充されておりますが、今後更に適用案件の拡大を図っていただきたい。また、評価項目や評価方法等の検討内容、本格実施の方向性を明らかにしていただきたい。

2 複数年契約の拡充

複数年契約に関しては、長期継続契約が清掃・設備で5案件、債務負担行為によるものが病院関係で3案件と徐々に拡充されておりますが、雇用の安定と維持管理業務の品質向上の観点から、更に試行を拡充するとともに、施設の維持管理業務全般に拡充していただきたい。

二 契約内容の履行確保と不適格業者の排除に関すること（重点要望）

1 建築物衛生法の登録業者の優先的指名

建築物の衛生的環境を確保する上で、事業者の資質向上と事業に従事する者の技術・技能の向上を図るために設けられた制度であり、適正な履行能力を証明する一つの指標となるものと考えます。よって、指名競争入札における指名にあたり、建

建築物衛生法による東京都知事登録業者を優先するよう配慮していただきたい。

2 入札参加条件の厳正適用

一定の要件を案件ごとに追加する努力を継続していただきたい。本来の専門知識・経験のない業者が受託して施設の機能を損なうことのないよう、資格要件を入札条件に組み込む必要があると考えます。また、入札参加登録審査に当たっては、総売上額、納税額の確認資料、各入札参加資格に適合していることを証明する書類の写しなど必要な資料を提出させ、厳格な審査を行なっていただきたい。

3 低価格調査制度と履行評価制度の効果的な実施

低価格入札（いわゆるダンピング受注）が横行すると、長期的に事業者の経営に悪影響を与え、品質の低下、契約履行を困難とし、労働条件の悪化、安全対策の不徹底など社会的に好ましくない影響を与えます。そのためにも、発注者側において、事業者の技術力、経営力等について適切な審査・評価ができるよう、体制の整備を望みます。また、適切な追加調査の実施、履行確保のための積算内訳書、業務履行提案書や誓約書の提示を求め完全履行を実現させるべきであると考えます。

業務委託契約に際しても、履行確保のために、低価格入札調査制度の導入を検討していただきたい。

履行評価制度を拡充し、評価方法や基準を公開するとともに、外部専門家による履行評価の実施についても検討されたい。また、履行評価の不良な業者が指導に従わないときは業者名を公表し、翌年の入札参加から外すなど毅然とした態度が必要と考えます。

三 平成24年度予算措置に関すること

品質確保に不可欠な適切な施設管理予算の確保に努めていただきたい。また、予算額積算に当たっては、前年度実績を基に年度の予算を組むのではなく、適正な価格を積み上げたものとしていただきたい。

四 適正な予定価格の設定等に関すること

1 適正予定価格の設定

発注者側におかれましては、品質確保のため、積算能力や企業提案内容の審査能力などを一層向上していただくとともに、積算単価の改正サイクルの短縮により、市場実態にあった予定価格の設定に努めていただきたい。

2 最低制限価格制度

本制度の導入には、基本的に反対するものですが、仮に制度導入を検討する場合には、人件費が総経費の8割を占めるビルメンテナンス業界の事情に鑑み、適正に積算した予定価格を前提として、適正な最低制限価格を設定するなど慎重な対応をお願いします。

五 障がい者雇用の促進に関すること

1 障がい者雇用についての優遇措置

障がい者雇用を積極的に進めるため、障がい者に対応した指導監督要員を配置できる経費を見込んだ予定価格を設定していただきたい。

2 公共建築物の清掃業務における障がい者雇用の促進

都庁舎をはじめとした都所有の建築物の清掃業務を通して、知的障がい者の雇用の促進する新たな制度を検討されたい。

六 指定管理者制度の運用改善に関すること

指定管理者の指定の際に、「運営重視」の選定基準で選定されていることがほとんどであり、「施設の維持管理」を軽視している事業者が多数みられます。優良な指定管理者の要件としては、運営の良好さは当然ですが、適正に施設を維持管理できる能力が重要であると考え、具体的な措置についてつぎのとおり要望いたします。

1 提案書の中の設問

選定に係る提案書の設問の中に、維持管理について事業者の基本的な考え方や施設の長寿命化や省エネルギー化を実現するための方策等を設定していただきたい。

2 選定における配点

募集要項に、維持管理の配点がなかったり、ごくわずかな配点にとどまっているのが現状であり、指定管理者が維持管理を軽視する原因となっております。

評価点の配分においては、維持管理の配点を少なくとも全体の20%以上としていただきたい。また、提案金額の配点が大いいために、金額を下げて提案する指定管理者が多く存在することも問題であると考えます。指定管理者の選定にあたっては、金額だけではなく内容重視の選定基準を設定していただくことを切に望むものであります。

3 要望の結果

諸要望の実現に関しては、面談等で概ね良好な感触を得ており、都議会各会派の理解を得つつある。また、適正予算の確保等について、都各局等の理解を得つつある。

要望活動の具体的な成果は、21年度から試行として導入された総合評価方式、長期継続契約が22年度に引き続き、23年度も件数が増加したことが挙げられる。また、知事登録業者の優先的指名については、都議会自民党の働きかけもあり、都において真剣な検討が進められている。

なお、要望に対する都の回答は例年3月頃に都議会会派を通じて届く。

第2 関係諸法令等の改正に関する運動

【平成23年事業計画】

全国ビルメンテナンス政治連盟と連携して、入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向けて、国会議員、関係機関等に広く働きかける。

1 要望の実施

2の要望各項目の実現を目指し、次のような運動を行った。

(1) 民主党東京都総支部連合会に対する要望

平成23年9月12日 於都市センターホテル

民主党東京都総支部連合会の24年度政府への予算要望ヒアリングに参加し、

2の要望項目を強く要望した。

(2) 自由民主党東京都支部連合会に対する要望

平成23年9月27日 於自由民主党本部

自由民主党東京都支部連合会に所属している東京都選出の国会議員等との意見交換会に参加し、2の要望項目を強く要望した。

2 要望項目

自由民主党及び民主党の東京都連に要望した項目は次のとおり。

国家予算（施設管理予算）及び官公庁入札等に関する要望事項

- 1 施設管理予算の確保と適正な予定価格の設定について
- 2 維持管理費単価に基づく業務内容の見直しについて
- 3 施設管理業務への「競り下げ方式」入札の導入について
- 4 市場化テストにおける施設管理共同企業体に関すること
- 5 指名競争入札における登録業者の配慮について
- 6 指定管理者制度の改善について

税制要望

- 1 中小企業の法人税の軽減措置について
- 2 機械器具類の法定耐用年数の見直しについて
- 3 交際費等の損金不算入制度の見直しについて
- 4 固定資産税の負担の軽減について
- 5 中小企業の事業承継税制について
- 6 給与所得控除額の引き上げについて
- 7 消費税の引き上げの検討について

制度改善

- 1 ビルメンテナンス業の業法化について
- 2 最低賃金の引き上げの実施時期について
- 3 障がい者雇用への配慮について
- 4 パートの厚生年金加入条件の拡大について

3 要望の結果

要望書は民主党本部「陳情要請対応本部」を通じて国（厚生労働大臣政務官）へ受領された。また、自民党都連から例年3月ごろ要望の回答が届く。

なお、全国ビルメンテナンス政治連盟の運動もあり、ビルメンテナンス業の労災保険率が4月1日から、現行6/1000から5.5/1000に引き下げられることとなった。

第3 ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援

【平成23年事業計画】

東京都知事選挙及び東京都の地域の国政選挙について、原則として、全国ビルメンテナンス政治連盟、東京都各種団体協議会、東京都議会ビルメンテナンス議員連盟及び都選出の国会議員との連携を図り、ビルメンテナンス業界の理解者を推薦候補として応援活動を行う。

1 東京都知事選挙の応援

平成23年4月10日に行われた東京都知事選挙において、次の候補者を推薦し応援した。
石原慎太郎候補 (は当選者)

2 都議会議員補欠選挙(杉並選挙区)の応援

平成23年4月10日に行われた都議会議員補欠選挙において、会員企業からの候補者を応援した。

3 その他の応援活動

ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援のため、これら議員等が主催するパーティー等に政治連盟として参加した。

(1) 都議会

- 2月 8日 高橋かずみ君「都議会自由民主党総務会長就任祝賀会」(Hが`ンカ光が丘)
- 7月15日 東京交友会「政経懇話会」(京王プ`ラ`H)
- 11月 9日 川井しげおを励ます会(京王プ`ラ`H)
- 11月17日 鈴木あきまさ君「都議会自由民主党政務調査会長就任祝賀会(SINAGAWAGOOS)
- 11月21日 服部ゆくおの集い(上野東天紅)
- 11月25日 都議会民主党の集い(京王プ`ラ`H)
- 11月29日 吉原修君「都議会自由民主党総務会長就任祝賀会」(Hザ`・Iシイ町田)
- 12月 2日 三宅しげき「都政報告会」(東京プ`リスH)

(2) 東京都各種団体協議会

- 2月 1日 常任世話人会(自民党本部)
- 3月 8日 親睦観劇会(明治座)
- 3月30日 各種団体「23区防災フォーラム」(石原事務所)
- 4月 4日 各種団体「三多摩防災フォーラム」(立川グランド`H)
- 12月20日 常任世話人会・年末懇談会(四川飯店)

(3) 国会議員・その他

- 2月 8日 自由民主党「東京政経フォーラム」(グランドプ`リス赤坂)
- 3月 8日 田中良君「杉並区長就任を祝う会」(京王プ`ラ`H)
- 4月28日 石原慎太郎の会(京王プ`ラ`H)

- 5月18日 山岡賢次「賢友セミナー」(KKRH東京)
- 6月23日 秋元司後援会「昼食勉強会」(憲政記念館)
- 7月6日 北陽会「講演と懇親の夕べ」(区立滝野川会館)
- 7月20日 中川雅治「環境・経済政策フォーラム」(KKRH東京)
- 7月22日 石原慎太郎の会(京王プラザH)
- 7月27日 松本文明「政経フォーラム」(京王プラザH)
- 11月1日 太田昭宏君を囲む2011政経懇親会(外味リクソール)
- 11月10日 石原慎太郎の会(京王プラザH)
- 11月17日 内田茂「東京の明日を語る会」(東京プリンス赤坂)
- 11月24日 山岡賢次「賢友セミナー」(KKRH東京)
- 11月24日 川島智太郎と語る会(グランドヒル市ヶ谷)
- 12月15日 中川雅治君を励ます会(グランドプリンス赤坂)

第4 機関紙の発行

【平成23年事業計画】

機関紙「東京ビル政連」の隔月発行を行う。会員との双方向的な編集を目指すとともに、機関紙の配布等により官公庁・政党関係との広報活動に資する。

1 編集の方針

- (1) 東京ビルメンテナンス政治連盟の諸活動を適宜適切に会員に伝達する。
- (2) 写真を潤沢に掲載し、親しみやすい紙面とする。
- (3) 会員の利益に資する内容を重点的に取り上げる。

2 機関紙「東京ビル政連」の発行

次のように平成23年の機関紙の発行を行った。

- 第204号 2月7日発行 第52回理事会「政連のあり方検討」
- 第205号 4月4日発行 第32回通常総会「23年事業計画・収支予算承認」
- 第206号 6月10日発行 臨時総会「規約の一部改正承認」
- 第207号 8月10日発行 第1回評議員会「23・24年度新役員選任」
- 第208号 10月3日発行 東京都所有の建築物の維持管理に関する要望
- 第209号 12月3日発行 国家予算・税制改正要望

第5 今後の政治連盟の在り方への対応

【平成23年事業計画】

東京協会の新公益法人への移行に伴い、政治連盟の組織や活動のあり方について検討を進める。

1 組織の改革

東京協会と連携を維持しながら独立した組織として活動を進めるために規約改正を行い、最高意思決定機関として評議員会を設置し、役員等に関する規定も改正した。

2 理事会・総会等の開催

次のとおり平成23年の理事会・総会等を開催した。

- | | | |
|----------|------|------------------|
| (1) 理事会 | 第52回 | 1月11日 |
| | 第53回 | 2月1日 |
| | 第54回 | 4月5日 |
| | 第55回 | 5月10日 |
| | 第56回 | 6月7日 |
| | 第57回 | 7月5日 |
| | 臨時 | 7月25日 |
| | 第58回 | 9月6日 |
| | 第59回 | 11月1日 |
| (2) 総会 | 第32回 | 2月22日 |
| | 臨時総会 | 5月31日 |
| (3) 評議員会 | 第1回 | 7月25日(理事・監事の選任等) |

3 会議等の開催

次のとおり平成23年の会議等を開催した。

- | | |
|--------|----------------------|
| 1月19日 | 監事による平成22年の会計監査の実施 |
| 6月8日 | 第1回評議員選考委員会 |
| 7月1日 | 第2回評議員選考委員会 |
| 7月12日 | 理事・監事推薦委員会議 |
| 7月15日 | 監事による平成23年上期の会計監査の実施 |
| 8月23日 | 役職理事等会議 |
| 11月22日 | 予算案打合せ会議 |
| 12月6日 | 役職理事会議 |

4 その他

次のとおり平成23年の他団体会議等に参加した。

- | | |
|--------|------------------------|
| 1月19日 | 全国ビルメンテナンス政治連盟第51回評議員会 |
| 7月29日 | 全国ビルメンテナンス政治連盟評議員意見交換会 |
| 9月9日 | 全国ビルメンテナンス政治連盟第52回評議員会 |
| 12月19日 | 都議会ビルメンテナンス議員連盟懇談会 |

第2号議案

平成23年 収支決算報告書(案)

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

単位 円

項目	金額	備考
収入の総額	21,861,890	
1 前年からの繰越額	5,803,643	
2 本年の収入額	16,058,247	
(1) 機関紙発行・その他の事業収入	15,925,000	機関紙購読料 月額2,500円
(2) その他の収入	133,247	全政連交付金・受取利息外
支出の総額	17,771,994	
1 経常経費の合計	3,150,000	
(1) 人件費	900,000	協会への事務委託費用(月75,000円×12か月)
(2) 備品・消耗品費	600,000	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用 (月50,000円×12か月)
(3) 事務所費等	1,650,000	東京協会へ事務委託費用(賃借料・切手購入 費・水道光熱費・電話使用料等) 月137,500円×12か月
2 政治活動費の合計	14,621,994	
(1) 組織活動費	11,028,684	全政連機関紙購入、総会資料印刷費、 新年賀詞会交歓開催費、パーティ券購入等
(2) 選挙関係費	1,050	都議会議員補欠選挙(交通費)
(3) 機関紙発行費・その他の事業費	3,592,260	機関紙発行費 3,592,260円
(4) 調査研究費	0	
(5) その他の支出	0	
翌年への繰越額	4,089,896	

監査報告書

平成24年1月24日

東京ビルメンテナンス政治連盟

理事長 佐々木 浩二 殿

監事 大村 清保 印

本日、私は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの
会計監査を行い、帳簿、伝票及び証拠書類を精査し、収支状況が正確で
あったことを報告いたします。

平成24年 運動方針案・事業計画案

運動方針案

- 1 ビルメンテナンスに係る関係諸法令及び税制改正等について、ビルメンテナンス業の発展を促進させるため、ビルメンテナンス業の利益に資するよう適切な運動を行う。
- 2 東京都議会ビルメンテナンス議員連盟及び東京都地域選出の国会議員との連携を密にし、東京都等に対する要望活動を行う。
- 3 東京都各種団体協議会・全国ビルメンテナンス政治連盟等との情報交換を行い、共通の課題については、連携して運動を進める。

事業計画案

- 1 東京協会との連携のもとに、東京都議会ビルメンテナンス議員連盟と協同し、東京都の建物維持管理予算等について、都が必要な予算措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。
- 2 全国ビルメンテナンス政治連盟と連携して、入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向けて、国会議員、関係機関等に広く働きかけを図る。
- 3 東京都地域の国政選挙について、原則として、全国ビルメンテナンス政治連盟、東京都各種団体協議会、東京都議会ビルメンテナンス議員連盟及び都選出の国会議員との連携を図り、ビルメンテナンス業界の理解者を推薦候補として応援活動を行う。
- 4 機関紙「東京ビル政連」を年4回発行する。会員との双方向的な編集を目指すとともに、機関紙の配布等により官公庁・政党関係との広報活動に資する。また、新たな広報手段として、ホームページを立ち上げ、ビルメンテナンス業界を取り巻く政治状況及び東京政連の活動状況を迅速かつ的確に会員に情報提供する。

第4号議案

平成24年 収支予算案

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

収入の部

単位 円

項目	金額	備考
機関紙発行・その他の事業収入	15,940,000	機関紙購読料 正会員・賛助会員機関紙購読会社@2,500×531社×12か月 15,940,000円
その他の収入	30,000	受取利息外
前年からの繰越額	4,089,896	
収入合計	20,059,896	

支出の部

単位 円

項目	金額	備考
経常経費	2,472,000	
人件費	1,740,000	協会への事務委託費用(月145,000円×12か月)
備品・消耗品費	300,000	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用 (月25,000円×12か月)
事務所費等	432,000	賃借料・電話使用料等協会への分担費用(月36,000円×12か月)
政治活動費	14,055,000	
組織活動費	9,310,000	全政連機関紙購入 月額1社800円、顧問謝礼、総会費、新年賀詞交歓会開催費、 パーティー券購入等
選挙関係費	1,500,000	衆議院議員選挙等
機関紙発行費・その他の事業費	3,075,000	
その他の支出	170,000	23年会計賦課消費税
支出合計	16,527,000	
翌年への繰越額	3,532,896	

短時間労働者への社会保険適用拡大に反対する決議（案）

政府・民主党は、短時間労働者に対する社会保険適用について、現行の「週30時間以上」を「週20時間以上」に拡大する方向で検討を進めております。

厚生労働省の試算では、加入条件を週30時間以上から週20時間以上に改正した場合、310万人の雇用者が対象となり、新たに3,400億円の企業負担が発生するとされております。

ビルメンテナンス業界は、これまで高齢者や女性などの多様な就労機会を提供し、地域の雇用に貢献してまいりましたが、今回の社会保険適用拡大が強行された場合には、中小企業を中心とした私ども業界の経営を直撃するとともに、雇用機会の喪失にもつながりかねず、このような拙速な議論の展開を到底看過することはできません。

短時間労働者に対する社会保険の適用については、老後の所得保障の充実、健康の維持・増進に資する医療保険のあり方を踏まえた社会保障制度全体のあり方の中で抜本的な議論を行うべきであり、短時間労働者に対する社会保険適用拡大を安易に強行することに対し強く反対いたします。

平成24年2月23日

東京ビルメンテナンス政治連盟

評議員会